

平成 21 年度 事業計画書及び収支予算書

財団法人 全国中小企業情報化促進センター

平成 21 年度事業計画書

1. 中小企業の情報化に関する情報収集・提供事業

(1) IT 経営支援ヘルプデスクの運営など（拡充）

支援センター職員への個別の電話相談に応じるとともに、地元の中小企業にアドバイスできる Q&A 形式のマニュアルを作成し提供する。

また、経済産業省が基盤整備を行っている J-SaaS（主に中小企業者向けにインターネット経由で会計処理などの各種ソフトウェアを利用できるポータルサイト）の活用に関する情報提供などを行う。

(2) 情報誌「NIC ねっと」の発行

中小企業経営の IT 化に関する情報、支援事例や中小企業の IT 経営先進事例などを調査・収集し、紙媒体で年 4 回情報提供する。

(3) ニックメールニュース・ホームページの運営

中小企業経営の IT 化に関する中小企業支援施策などをタイムリーに、メールアドレス登録者に E-mail で提供する。

また、中小企業経営の IT 化情報および当センターに関する情報をホームページで提供する。

特に、21 年度は、会員相互間の情報交換が促進されるよう運営する。

(4) 都道府県等情報支援機関ガイドの作成（JKA 補助事業）

都道府県等中小企業支援センターにおける中小企業経営の IT 化支援が円滑に実施できるよう、各支援センターが実施している事業概要などをとりまとめた「情報支援機関ガイド」を作成し、支援センターなど関係機関に提供する。

2. 地域中小企業情報化促進セミナーの開催事業（JKA 補助事業）

中小企業経営の IT 化を促進するため、当センターが日自振の補助金を受け、調査研究を行った成果物をベースとして、「情報セキュリティ対策と個人情報保護」、「中小企業にとっての上手な IT 活用法」をテーマに、（独）中小企業基盤整備機構の各支部と連携し、また、都道府県等中小企業支援センター、商工 3 団体の協力を得て、地域の中小企業経営者、情報担当役職員などを対象とする無料のセミナーを全国 6 か所を目指して開催する。

3. 中小企業の情報化促進フェアの開催事業(JKA 補助事業)

中小企業経営の IT 化を促進するため、「中小企業情報化促進フェア」を以下により平成 21 年 1 月東京において開催する。

(1) 情報化部会

中小企業者、中小企業支援機関の担当者などを対象に、中小企業経営の IT 化に関する実践的な特別講演、経営の IT 化先端企業事例発表・ディスカッションなど情報化に関する啓発を行うとともに情報交流の場を提供する。

(2) 支援センター部会

都道府県等中小企業支援センターの役職員を対象に、中小企業経営の IT 化支援事例の発表および意見交換を行う。

(3) 中小企業情報化優良企業等表彰

都道府県等中小企業支援センターが中小企業経営の IT 化への取組みに関し、助言・情報提供、専門化派遣などにより支援したことにより、その成果をあげている企業および当該企業を支援した支援センターを一対で表彰する。

4. 中小企業経営の IT 化に関する研修・セミナー事業

(1) 情報化支援担当職員研修

都道府県等中小企業支援センターの中小企業経営の IT 化支援担当職員を対象に情報化に関する知識・能力などの向上をはかるための研修を行う。

① 初任者研修

経営 IT 化支援部門への新規配属者を対象に、情報化支援施策、情報化支援活動の現状・課題、中小企業経営の IT 化のあり方などについて、知識の付与と意見交換の場を提供する。

② 実務担当者研修

実務担当者を対象に、経営の IT 化支援に関する重要なテーマについて、知識の付与と、支援センターの支援における現状や課題を踏まえながら、今後の支援のあり方などについて意見交換を行う。

(2) 中小企業の情報化に関するトップセミナーなどの開催

中小企業の情報化支援施策、中小企業経営の IT 化の動向・課題に関するトップセミナーなどを開催する。

(3) IT 経営支援人材の育成支援（新規）

都道府県等中小企業支援センターの IT 経営支援担当職員を対象に、OJT では補えないスキルのアップをはかるため、中小企業大学校東京校が実施する生産・経営系の Web 研修の受講支援を行う。

1 支援機関につき 2 名まで、修了者のみ 2 分の 1 の補助。

5. 中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業

（コンピュータ等の低料率リース事業）

中小企業の戦略的 IT 機器の導入や IT 経営を促進するため、IT 機器およびプログラムを指定リース会社が購入するのに必要な資金を、当センターが無利子預託することにより、中小企業者に低料率でリースする事業を継続して実施する。

特に平成 21 年度は、中小企業地域資源活用、農商工連携などの中小企業支援施策と連携した「政策対応リース制度」を発足させるとともに、制度 PR の強化、管理システムの改善、事故防止などに努める。

6. その他

（1）都道府県等中小企業支援センターの役職員表彰

中小企業の情報化の促進に功労があった役員および職員に対し、中小企業庁長官、（財）全国中小企業情報化促進センターの会長表彰を行う。

（2）都道府県等中小企業支援センター間の連携強化に資する事業

当財団および都道府県等中小企業支援センター間の連携強化、中小企業の情報化の促進に資する事業を中小企業関係機関などから積極的に請負う。

平成 21 年度収支予算書

収支予算書総括表
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	戦略的情報化 機器等整備事 業特別会計	内部取引 消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①基本財産運用収入	1,940			1,940
基本財産利息収入	1,940			1,940
②特定資産運用収入	0			0
運営強化資金利息収入	0			0
③会費収入	30,750			30,750
1号会員会費収入	14,400			14,400
2号・3号会員会費収入	16,350			16,350
④事業収入	12,209			12,209
請負等事業収入	12,209			12,209
⑤補助金等収入	5,739			5,739
国庫補助金収入	5,739			5,739
⑥預託金収入				
返還預託金収入		7,895,000		7,895,000
事故預託金返還収入		6,544,000		6,544,000
回収納付金収入		30,000		30,000
設備処分返還収入		20,000		20,000
戦略的情報化機器等整備事業引当預金取崩収入		1,000		1,000
⑦雑収入		1,300,000		1,300,000
雑収入		4,709		4,709
事業活動収入計	50,638	7,899,709	0	7,950,347
2 事業活動支出				
①事業費支出				
(財)JKA補助事業費支出	24,968			24,968
請負等事業費支出	11,483			11,483
自主事業費支出	7,519			7,519
情報収集・提供事業費支出	5,966			5,966
その他自主事業費支出	3,011			3,011
2,955				2,955
②預託金支出		7,791,900		7,791,900
預託金支出		7,791,900		7,791,900
③管理費支出	33,026	107,809		140,835
人件費支出		47,890		47,890
役職員給与手当支出	17,363			17,363
福利厚生費支出	1,550			1,550
会議費支出	331			331
交際費支出	300			300
旅費交通費支出	3,654	486		4,140
通信運搬費支出	749			749
消耗品費支出	150			150
什器備品費支出	0			0
印刷製本費支出	238			238
光熱水料費支出	360			360
賃借料支出	4,914			4,914
諸謝金支出	1,460	4,455		5,915
租税公課支出	67			67
情報機器リース料支出	728			728
事務庁費支出		43,953		43,953
委託費支出		11,025		11,025
法人税等支出	70			70
雜支出	1,092			1,092
事業活動支出計	57,994	7,899,709	0	7,957,703
事業活動収支差額	△ 7,356	0	0	△ 7,356
II 予備費	0	0	0	0
当期収支差額	△ 7,356	0	0	△ 7,356
前期繰越収支差額	99,141	0	0	99,141
次期繰越収支差額	91,785	0	0	91,785

収支予算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

【一般会計】

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①基本財産運用収入	1,940	540	1,400	
基本財産利息収入	1,940	540	1,400	
②特定資産運用収入	0	1,700	△ 1,700	
運営強化資金利息収入	0	1,700	△ 1,700	
③会費収入	30,750	36,650	△ 5,900	
1号会員会費収入	14,400	19,200	△ 4,800	
2号・3号会員会費収入	16,350	17,450	△ 1,100	
④事業収入	12,209	21,460	△ 9,251	
請負等事業収入	12,209	21,460	△ 9,251	
⑤補助金等収入	5,739	4,927	812	
(財)JKA補助事業収入	5,739	4,927	812	
事業活動収入計	50,638	65,277	△ 14,639	
2 事業活動支出				
①事業費支出				
(財)JKA補助事業費支出	24,968	30,790	△ 5,822	
請負等事業費支出	11,483	9,860	1,623	
自主事業費支出	7,519	14,170	△ 6,651	
(情報収集・提供事業費支出)	5,966	6,760	△ 794	
(その他自主事業費支出)	3,011	3,450	△ 439	
②管理費支出	2,955	3,310	△ 355	
32,956	34,320	△ 1,364		
役職員給与手当支出	17,363	19,300	△ 1,937	
福利厚生費支出	1,550	1,500	50	
会議費支出	331	600	△ 269	
交際費支出	300	0	300	
旅費交通費支出	3,654	3,450	204	
通信運搬費支出	749	800	△ 51	
消耗品費支出	150	300	△ 150	
什器備品費支出	0	100	△ 100	
印刷製本費支出	238	300	△ 62	
光熱水料費支出	360	300	60	
賃借料支出	4,914	4,100	814	
諸謝金支出	1,460	1,700	△ 240	
租税公課支出	67	100	△ 33	
情報機器リース料支出	728	770	△ 42	
雑支出	1,092	1,000	92	
法人税等支出	70	0	70	
事業活動支出計	57,994	65,110	△ 7,116	
事業活動収支差額	△ 7,356	167	△ 7,523	
II 予備費	0	167	△ 167	
当期収支差額	△ 7,356	0	△ 7,356	
前期繰越収支差額	99,141	101,821	△ 2,680	脚注参照
次期繰越収支差額	91,785	101,821	△ 10,036	

(注) 前年度予算における前期繰越収支差額は、前期収支予算書における次期繰越収支差額を記載。

平成21年度予算における前期繰越収支差額は、19年度収支計算書における次期繰越収支差額に
20年度当期収支差額見込額を加減算した額を記載。

収支予算書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

【戦略的情報化機器等整備事業特別会計】

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①預託金収入	7,895,000	7,764,000	131,000	
返還預託金収入	6,544,000	7,109,000	△ 565,000	
事故預託金返還収入	30,000	25,000	5,000	
回収納付金収入	20,000	20,000	0	
設備処分返還収入	1,000	1,000	0	
戦略的情報化機器等整備事業引当預金取崩収入	1,300,000	609,000	691,000	
②雑収入	4,709	5,016	△ 307	
雑収入	4,709	5,016	△ 307	
事業活動収入計	7,899,709	7,769,016	130,693	
2 事業活動支出				
①預託金支出	7,791,900	7,653,000	138,900	
預託金支出	7,791,900	7,653,000	138,900	
②管理費支出				
人件費支出	107,809	116,016	△ 8,207	
	47,890	50,736	△ 2,846	
諸謝金支出	4,455	4,455	0	
旅費支出	486	486	0	
事務庁費支出	43,953	44,064	△ 111	
委託費支出	11,025	16,275	△ 5,250	
事業活動支出計	7,899,709	7,769,016	130,693	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	